

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第140期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	9,425,987	8,643,955	7,758,316	7,628,186	10,529,631
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,292,862	652,629	16,129	274,554	601,919
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	919,109	406,667	174,765	432,928	342,964
包括利益 (千円)					280,878
純資産額 (千円)	22,117,693	19,570,933	16,121,337	15,061,411	14,858,230
総資産額 (千円)	29,854,512	25,344,187	19,202,812	18,130,266	17,835,205
1株当たり純資産額 (円)	1,550.44	1,404.57	1,227.99	1,183.33	1,167.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	62.53	28.99	12.78	33.73	26.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	77.2	84.0	83.1	83.3
自己資本利益率 (%)	4.0	2.0	1.0	2.8	2.3
株価収益率 (倍)	22.1	37.6			31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,231,008	1,093,653	640,960	461,887	732,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,719	1,545,379	1,360,630	593,149	1,073,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,771,527	1,335,054	1,647,793	958,790	485,410
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,230,879	3,534,858	1,186,411	1,282,658	2,602,940
従業員数 (名)	737	719	667	685	781

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,091,917	6,524,902	5,968,253	5,662,329	7,227,256
経常利益 (千円)	950,723	549,526	302,691	254,466	437,275
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	798,185	382,380	296,353	86,171	365,064
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	15,371	15,371	13,933	13,933	13,933
純資産額 (千円)	14,110,568	11,844,528	9,390,983	8,536,112	8,275,923
総資産額 (千円)	17,381,427	14,038,227	10,470,519	10,014,749	10,001,640
1株当たり純資産額 (円)	989.14	850.06	715.33	670.65	650.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	54.00 (19.00)	54.00 (27.00)	44.00 (27.00)	40.00 (22.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	54.27	27.26	21.67	6.71	28.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.2	84.4	89.7	85.2	82.7
自己資本利益率 (%)	5.2	2.9	2.8	1.0	4.3
株価収益率 (倍)	25.5	40.0	51.4		29.9
配当性向 (%)	99.5	198.1	203.0		139.5
従業員数 (名)	324	345	334	320	288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年3月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現所在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ガイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。(現 第二事業部)
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年10月	本社新社屋落成。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化繊株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(後に商号を「株式会社ソトーテクロス」に変更)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社(現 株式会社ソトーブラザ・連結子会社)が染色加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトーブラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年2月	株式会社ガイドーリミテッドと業務提携。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。
平成19年5月	テキスタイル事業部を新設。
平成20年4月	株式会社ソトーブラザが関東整染株式会社、株式会社ソトーテクロス及びカンセン商事株式会社と合併。(存続会社は株式会社ソトーブラザ)
平成21年12月	株式会社ソトージェイテック(現 連結子会社)を設立し、いわなか株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成22年5月	艶金興業株式会社と事業譲渡契約を締結。
平成23年4月	株式会社ワールドとテキスタイルの企画・販売の合併会社、株式会社Jファブリック・インターナショナルを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

染色加工事業

当社及び連結子会社1社は独立して染色加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

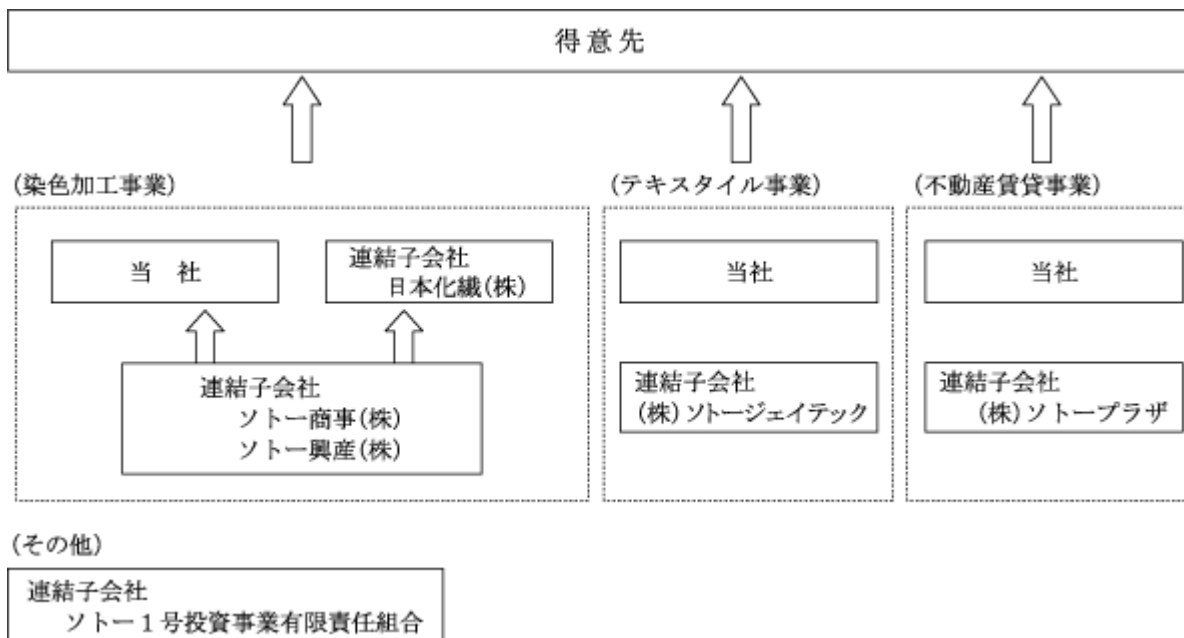
テキスタイル事業

当社及び連結子会社1社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社及び連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色加工事業	100.0	1		無	受託品の一部工程を 相互に応援すること があります。	無	
(連結子会社) 株式会社ソトージェイ テック	岐阜県 安八郡	25,000	テキスタイル 事業	100.0	4		無	染色加工の一部受託	無	
(連結子会社) 株式会社ソトープラザ	愛知県 一宮市	60,000	不動産賃貸事業	100.0 (2.8)	2	2	無		無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	2	1	無	材料等の販売	有	
(連結子会社) ソトー興産株式会社	愛知県 一宮市	10,000	染色加工事業	100.0	1		無	外注加工	有	
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	4,502,487	投資事業	100.0 (86.0)			無		無	無限責任 組合員

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 株式会社ソトープラザ、ソトー商事株式会社、ソトー興産株式会社及びソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたします。
4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5 日本化繊株式会社、株式会社ソトージェイテックについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は 当期純損失()	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	1,575,745	3,975	22,304	2,144,221	2,415,522
株式会社ソトージェイテック	1,525,932	5,306	3,806	4,032	742,812

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	727
テキスタイル事業	54
不動産賃貸事業	
合計	781

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288	38.8	16.1	4,488

セグメントの名称	従業員数(名)
染色加工事業	286
テキスタイル事業	2
不動産賃貸事業	
合計	288

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループのうち提出会社、連結子会社の日本化繊株式会社及び株式会社ソトージェイテックの労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下のUIゼンセン同盟に加盟し、繊維関連部会に属してあります。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要により緩やかな回復傾向にありましたが、為替が円高傾向を示したことやデフレの長期化に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災により、国民生活やわが国経済に多大な影響が懸念される状況となりました。

繊維業界におきましては、個人消費の冷え込みと低価格志向により、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当社グループは『染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現する』を基本方針とした平成22年度を初年度とする中期3カ年経営計画を策定し、これを着実に実行した結果、当期の経営成績は、売上高105億2千9百万円（前連結会計年度比38.0%増）、営業利益5億1百万円（前連結会計年度は営業損失5千8百万円）、経常利益6億1百万円（前連結会計年度は経常損失2億7千4百万円）、当期純利益3億4千2百万円（前連結会計年度は当期純損失4億3千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A．染色加工事業

同業他社からの事業譲受けが着実に効果を上げていることや染色加工の国内生産へのシフトが見られること等に伴い、売上高82億3千8百万円（前連結会計年度比30.2%増）、営業利益2億1千5百万円（前連結会計年度は営業損失4億9百万円）となりました。品種別売上高は、織物が43億4千7百万円（前連結会計年度比33.7%増）、ニットが38億9千1百万円（前連結会計年度比26.5%増）であります。

B．テキスタイル事業

前年度後半に譲受けた事業が期を通じて寄与し、売上高17億3千3百万円（前連結会計年度比173.5%増）となりましたが、営業損失2千3百万円（前連結会計年度は営業損失3千5百万円）となりました。

C．不動産賃貸事業

賃貸料の値下げの影響により、売上高5億5千7百万円（前連結会計年度比16.4%減）、営業利益3億1千万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億4百万円、減価償却費7億2千3百万円及び投資事業組合運用損1億5千2百万円があったものの、売上債権の増加額5億3千3百万円があったこと等により、7億3千2百万円の増加（前連結会計年度は4億6千1百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億4千1百万円及び事業譲受による支出1億9千万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入15億円及び投資事業組合からの分配による収入5億8千2百万円があったこと等により、10億7千3百万円の増加（前連結会計年度は5億9千3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億8千4百万円があったこと等により4億8千5百万円の減少（前連結会計年度は9億5千8百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ13億2千万円増加し、26億2

百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,239,895	130.1
テキスタイル事業	1,737,004	238.4
不動産賃貸事業		
合計	9,976,899	141.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,588,433	135.9	961,340	157.1
テキスタイル事業	1,603,045	476.1	217,685	169.7
不動産賃貸事業				
合計	10,191,479	153.1	1,179,026	159.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	8,238,876	130.2
テキスタイル事業	1,733,052	273.5
不動産賃貸事業	557,701	83.6
合計	10,529,631	138.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
宮田毛織工業株式会社	795,184	10.4		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度の宮田毛織工業株式会社については、当該割合が百分の十未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により景気の先行きは極めて不透明な状況が続くものと予測されます。

当業界におきましては、消費者の中高級品衣料に対する買い控え傾向は一段と強まるものと考えられるため、厳しい状況で推移すると思われま。

当社グループといたしましては、差別化加工の開発・提案とコスト競争力の強化により、グローバル展開を図ってまいります。また、平成23年4月に株式会社ワールドとテキスタイルの企画・販売の合弁会社、株式会社Jファブリック・インターナショナルを設立し、昨年公表した中期3ヵ年経営計画を着実に実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間における、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

当社と艶金興業株式会社との事業譲渡

艶金興業株式会社は、主として染色加工事業を営んでおりましたが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受注加工量の減少を受け、染色加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを平成22年4月10日開催の取締役会において決議し、平成22年5月20日に事業譲渡契約を締結いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

譲受け資産

染色加工事業に係る取引先の承継、これらの加工に対するノウハウ等の財産権

譲受け価格及び決済方法

譲受け価格 取引先の承継、ノウハウ等の財産権 190,476千円

決済方法 現金

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

染色加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、繊維の改質技術と特殊薬剤の応用により、色、風合、表面変化等の感性を訴求した開発と、イージーケア、快適性、健康等の機能加工を中心にしています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、7千2百万円となりました。

テキスタイル事業

研究開発活動は行っておりません。

不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額を含んでおらず、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、105億2千9百万円と前連結会計年度より29億1百万円（前連結会計年度比38.0%増）増加いたしました。

染色加工事業につきましては、同業他社からの事業譲受けが着実に効果を上げていることや染色加工の国内生産へのシフトが見られること等に伴い、織物が前連結会計年度比33.7%増、ニットが前連結会計年度比26.5%増となったことにより、82億3千8百万円と前連結会計年度より19億1千1百万円（前連結会計年度比30.2%増）増加いたしました。

テキスタイル事業につきましては、前年度後半に譲受けた事業が期を通じて寄与し、17億3千3百万円（前連結会計年度6億3千3百万円）と大幅に増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸料値下げの影響により、5億5千7百万円と前連結会計年度より1億9百万円（前連結会計年度比16.4%減）減少しました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、100億2千7百万円と前連結会計年度より23億4千万円（前連結会計年度比30.4%増）増加いたしました。

染色加工事業につきましては、加工数量の増加とコスト削減等の実施により、81億8千2百万円と前連結会計年度より14億7百万円（前連結会計年度比20.8%増）増加いたしました。

テキスタイル事業につきましては、譲受けた事業の影響により17億5千6百万円（前連結会計年度は6億6千9百万円）と大幅に増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、2億7千5百万円と前連結会計年度より1千1百万円（前連結会計年度比4.0%減）減少いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、5億1百万円となりました。（前連結会計年度は5千8百万円の営業損失）

染色加工事業につきましては、2億1千5百万円（前連結会計年度は4億9百万円の営業損失）の営業利益となりました。

テキスタイル事業につきましては、2千3百万円（前連結会計年度は3千5百万円）の営業損失となりました。

不動産賃貸事業につきましては、営業利益が3億1千万円と前連結会計年度より7千5百万円（前連結会計年度比19.7%減）減少いたしました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、有価証券利息が3千3百万円減少したこと等により3億1千4百万円と前連結会計年度より3千8百万円（前連結会計年度比10.9%減）減少いたしました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、投資事業組合運用損が3億6千5百万円減少したこと等により2億1千4百万円と前連結会計年度より3億5千4百万円（前連結会計年度比62.3%減）減少いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、6億1百万円（前連結会計年度は2億7千4百万円の経常損失）となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益7百万円、固定資産売却益6百万円を計上したことにより、1千3百万円となりました。

一方、当連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損1億4百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6千3百万円を計上したこと等により、2億1千1百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億4千2百万円となりました。（前連結会計年度は4億3千2百万円の当期純損失）

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、主に投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円減少して、178億3千5百万円となりました。

負債につきましては、9千1百万円減少して、29億7千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、2億3百万円減少し、148億5千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は6億5千万円であり、染色加工事業に対するものは5億8千8百万円、テキスタイル事業に対するものは3千5百万円、不動産賃貸事業に対するものは2千6百万円です。

なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色加工事業	染色加工設備	256,014	243,736	74,321 (29,489)	12,437	586,509	85
第二事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	370,386	227,994	126,541 (27,778)	13,449	738,372	83
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	365,685	260,143	169,239 (26,820)	18,947	814,016	86

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色加工事業	染色加工設備	132,412	313,923	230,886 (34,402)	13,510	690,733	102
株式会社ソトージェイ テック (岐阜県安八郡)	テキスタイル事業	テキスタイル設備	45,864	30,606	315,500 (29,387)	3,252	395,223	52
株式会社ソトープラザ (愛知県一宮市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸設備	530,236		198,670 (54,712)		728,907	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

2 株式会社ソトージェイテックの建物及び構築物、土地については株式会社ソトープラザより賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	第一事業部 第二事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色加工事業	染色加工設備	520,000		自己 資金	平成23年 4月	平24年 3月	品質向上及び 合理化を図る ためであり、 完成後における 生産能力の 増加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 数増減数 (千株)	発行済株式 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,437	13,933		3,124,199	2,782,812	359,224

(注) 自己株式消却の実施に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	13	71	20	4	4,845	4,967	
所有株式数(単元)		36,701	1,059	33,499	1,029	11	66,934	139,233	
所有株式数の割合(%)		26.3	0.8	24.1	0.7	0.0	48.1	100	

(注) 自己株式1,206,202株は「個人その他」欄に12,062単元、「単元未満株式の状況」欄に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	11.4
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	537	3.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	500	3.5
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪府大阪市中央区瓦町3-1-4	400	2.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	375	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6-8-1	330	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8-26	198	1.4
計		5,372	38.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,206千株(8.6%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,717,100	127,171	
単元未満株式	普通株式 10,457		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,200		1,206,200	8.6
計		1,206,200		1,206,200	8.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	469	394
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,206,202		1,206,202	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

株主還元につきましては、安定的・継続的な配当を目指してD O E（連結純資産配当率）3．5％を目標といたします。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり20円、中間配当金の1株当たり20円とあわせ年間配当金は1株当たり40円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	254,560	20.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	254,551	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,585	1,454	1,314	1,200	926
最低(円)	1,051	1,050	701	716	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	835	859	898	888	910	915
最低(円)	805	813	810	843	851	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 平成12年5月 14年5月 14年5月 14年6月 15年6月 16年5月 16年5月 17年5月 18年6月 23年4月	当社入社 ソトー商事株式会社 取締役 関東整染株式会社 監査役 カンセン商事株式会社 監査役 当社経営企画部長兼経理部長 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 株式会社ソトープラザ代表取締役 カンセン商事株式会社代表取締役 関東整染株式会社 代表取締役 当社代表取締役・取締役社長(現 任) 株式会社Jファブリック・イン ターナショナル代表取締役会長 (現任)	(注)2	41
常務取締役	第二事業 部長兼営業 管理部長	遠藤 美喜雄	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 平成14年6月 15年10月 16年6月 20年6月 21年6月 22年4月 22年6月	当社入社 同 営業管理部長兼一宮事業部営 業部長 同 一宮事業部長兼営業管理部長 同 取締役・一宮事業部長兼営業 管理部長 同 常務取締役・一宮事業部長兼 営業管理部長 同 常務取締役・一宮事業部長兼 テキスタイル事業部長兼営業管理 部長 同 常務取締役・第二事業部長兼 テキスタイル事業部長兼営業管理 部長 同 常務取締役・第二事業部長兼 営業管理部長(現任)	(注)2	22
取締役	経営企画 担当兼管理 担当	中島 紀男	昭和29年2月17日生	昭和52年4月 平成14年6月 18年6月 20年5月	当社入社 日本化繊株式会社 取締役 当社 取締役・経営企画担当兼管 理担当(現任) 株式会社ソトープラザ 代表取締 役(現任)	(注)2	25
取締役	第一事業 部長	則竹 義治	昭和25年7月31日生	昭和49年4月 平成18年4月 20年6月	当社入社 同 第一事業部生産部長 同 取締役・第一事業部長(現任)	(注)2	6
取締役	一宮事業 部長	左高 宏光	昭和28年9月28日生	昭和53年4月 平成18年6月 20年6月 22年4月 23年6月	当社入社 同 技術研究所長兼技術管理部長 同 取締役・第二事業部長 同 取締役・一宮事業部長 同 取締役・一宮事業部長兼技術 研究所長(現任)	(注)2	7
取締役	テキスタイル 事業部長	上田 康彦	昭和36年7月24日生	昭和61年4月 平成20年6月 21年12月 22年6月	当社入社 同 テキスタイル事業部部長兼開 発部長 株式会社ソトージェイテック代表 取締役(現任) 当社取締役テキスタイル事業部長 (現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川出光則	昭和25年4月24日生	昭和49年4月 平成17年6月 20年6月 22年6月 23年4月 23年5月 23年5月 23年5月 23年5月 23年6月 23年6月	当社入社 日本化繊株式会社 代表取締役 当社 取締役・技術研究所長兼技 術管理部長 当社 顧問 技術研究所長 株式会社Jファブリック・イン ターナショナル監査役(現任) 株式会社ソトージェイテック 監 査役(現任) ソトー商事株式会社 監査役(現 任) ソトー興産株式会社 監査役(現 任) 株式会社ソトーブラザ 監査役 (現任) 日本化繊株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	11
監査役		矢崎信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		丹下幾夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 7年7月 7年7月 19年6月	公認会計士登録 税理士登録 丹下公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	
							120

- (注)1 監査役矢崎信也及び丹下幾夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野田敦之	昭和35年8月6日生	平成8年4月 平成8年12月 平成11年7月	公認会計士登録 税理士登録 野田敦之公認会計士事務所開設	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

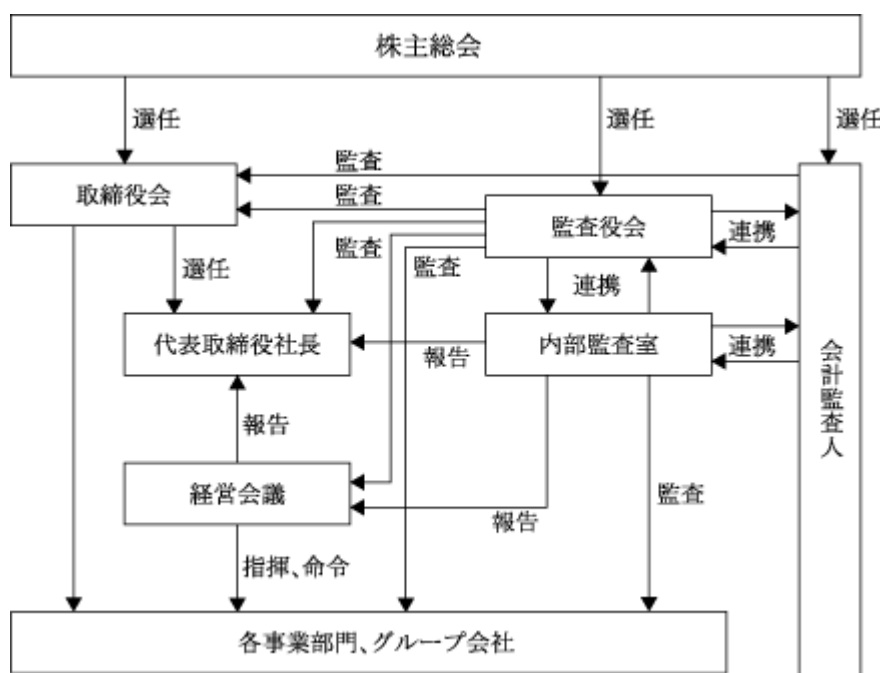
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命と考え、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指すことを基本としており、法令を遵守し、経営の透明性・公平性を確保して迅速な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



イ 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社の取締役会は提出日現在取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。しかしながら、社外監査役につきましては、企業法務や、会計・税務等の知見を有する人材を選任する方針であり、経営の透明性を確保しております。当事業年度におきましては、合計16回の取締役会を開催いたしました。社外監査役矢崎信也氏は16回、社外監査役丹下幾夫氏は16回出席いたしました。各社外監査役は、適宜質問を行い、意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮しております。また、合計13回の監査役会を開催いたしました。社外監査役矢崎信也氏は13回、社外監査役丹下幾夫氏は13回出席いたしました。各社外監査役は、社外監査役として行った監査の

報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており監査機能の客観性については社外監査役監査により確保しております。社外監査役矢崎信也氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役丹下幾夫氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の額を限度とする契約を締結しております。なお、当社は社外監査役と取引を行わない方針であるとともに、社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

また、内部監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（専任者1名）で組織されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。当社の監査役（社外監査役を含む）、内部監査室と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度における業務執行社員の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松本千佳(継続監査年数1年)、鈴木賢次(継続監査年数6年)、補助者 公認会計士6名、その他3名

ニ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である矢崎信也氏は、株式会社ナ・デックスの社外監査役であります。なお、当社と株式会社ナ・デックスの間に取引はありません。また、同じく丹下幾夫氏は、ユニー株式会社の社外監査役及び税理士法人中央朝日の代表社員であります。なお、当社とユニー株式会社及び税理士法人中央朝日との間に取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするためコンプライアンス規定を制定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス全体を統括すると同時に、役員及び社員等に教育・研修を行い周知徹底いたしております。また、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、文書管理規定に従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直しを行っております。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規定によりリスクカテゴリー毎の責任部署を定めております。コンプライアンス・リスク管理委員会において部署毎のリスク管理の状況を監査し、全社的リスク管理の進捗状況を取締役に報告いたしております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を原則週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定いたしております。各部門においては、その目標達成に向け具体案を立案、実行いたしております。組織規定、職務分掌規定、決裁権限規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築いたしております。

ホ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のコンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進いたしております。子会社の役員及び社員等に対しコンプライアンス・リスク管理について当社同様の教育・研修を通じ指導いたしております。子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、事業内容の毎月の報告と重要案件についての事前協議を行っております。

ヘ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものといたしております。なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたしております。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会やその他重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることといたしております。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

チ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは財務報告の信頼性を確保するための内部統制強化を目的として、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムの整備及び運用を行っております。

リ 反社会的勢力を排除するための体制

当社及び当社グループ全ての役職員が守るべきコンプライアンス規定において、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に係る対応について規定し、反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進いたしております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
		基本報酬	賞与	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	57,410	43,410	14,000	7
監査役(社外監査役を除く)	9,300	9,300		1
社外役員	5,400	5,400		2

なお、当社の役員に対する報酬等の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、業界の役員報酬等を鑑み妥当と考えられる額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,090,816千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイドーリミテッド	1,250,000	903,750	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,661,000	492,285	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	85,900	190,096	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	465,750	172,793	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	314,720	154,212	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
三井住友海上グループホールディングス株式会社	41,643	108,063	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	73,350	86,699	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	47,200	取引関係の維持・強化
タキヒヨー株式会社	95,040	44,953	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	400,000	29,200	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、経営統合に伴う称号変更により平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社ガイドーリミテッド	1,250,000	1,003,750	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,661,000	367,218	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社T&Dホールディングス	85,900	176,095	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社十六銀行	465,750	127,149	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	314,720	120,852	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	41,643	78,871	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	236,000	43,896	取引関係の維持・強化
タキヒヨー株式会社	95,040	36,590	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	73,350	29,046	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社トーア紡コーポレーション	400,000	27,200	当社グループの染色加工に係る業務のより円滑な推進のため
みずほ証券株式会社	59,841	13,224	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	21	2,635	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	1,000	382	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,800	
連結子会社	400		400	
計	19,400		20,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容またはその変更等についての情報を入手し、的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,222	1,380,392
受取手形及び売掛金	1,162,817	1,696,739
有価証券	550,991	1,749,935
完成品	123,249	115,247
仕掛品	152,290	232,953
原材料及び貯蔵品	207,875	302,669
繰延税金資産	20,598	5,479
その他	212,876	154,998
貸倒引当金	2,300	2,500
流動資産合計	3,748,621	5,635,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945,778	1,795,981
機械装置及び運搬具（純額）	1,012,845	1,076,847
土地	1,149,777	1,149,777
リース資産（純額）	3,795	6,094
建設仮勘定	-	23,946
その他（純額）	70,570	67,415
有形固定資産合計	4,182,766	4,120,063
無形固定資産		
のれん	-	152,380
その他	16,294	14,484
無形固定資産合計	16,294	166,865
投資その他の資産		
投資有価証券	9,335,927	6,922,079
長期貸付金	1,663	1,074
繰延税金資産	339,316	393,392
その他	507,966	598,105
貸倒引当金	2,290	2,290
投資その他の資産合計	10,182,583	7,912,362
固定資産合計	14,381,644	12,199,291
資産合計	18,130,266	17,835,205

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,251	399,757
リース債務	798	798
未払法人税等	101,313	64,533
繰延税金負債	177	-
未払費用	220,078	387,383
役員賞与引当金	-	14,000
その他	2 671,235	546,097
流動負債合計	1,303,855	1,412,570
固定負債		
リース債務	2,996	2,197
退職給付引当金	536,842	498,092
長期預り保証金	2 618,663	2 618,663
繰延税金負債	317,769	231,535
負ののれん	276,221	138,110
資産除去債務	-	63,300
その他	12,506	12,506
固定負債合計	1,764,998	1,564,404
負債合計	3,068,854	2,976,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,448,755	11,308,054
自己株式	1,361,114	1,361,508
株主資本合計	14,560,668	14,419,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,742	438,656
その他の包括利益累計額合計	500,742	438,656
純資産合計	15,061,411	14,858,230
負債純資産合計	18,130,266	17,835,205

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,628,186	10,529,631
売上原価	1 6,988,832	1 9,088,975
売上総利益	639,354	1,440,656
販売費及び一般管理費	2, 3 698,316	2, 3 938,794
営業利益又は営業損失()	58,961	501,861
営業外収益		
受取利息	56,736	21,762
受取配当金	137,867	134,467
負ののれん償却額	139,574	138,110
その他	18,509	19,976
営業外収益合計	352,687	314,317
営業外費用		
支払利息	3,296	-
売上割引	40,126	56,898
投資事業組合運用損	518,256	152,704
その他	6,600	4,657
営業外費用合計	568,280	214,260
経常利益又は経常損失()	274,554	601,919
特別利益		
固定資産売却益	4 407,244	4 6,717
投資有価証券売却益	16,990	7,014
特別利益合計	424,235	13,731
特別損失		
固定資産処分損	5 59,619	5 44,049
投資有価証券評価損	-	104,201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,300
減損損失	7,403	-
その他	1,484	-
特別損失合計	68,507	211,551
税金等調整前当期純利益	81,172	404,099
法人税、住民税及び事業税	97,662	113,445
法人税等調整額	416,439	52,311
法人税等合計	514,101	61,134
少数株主損益調整前当期純利益	-	342,964
当期純利益又は当期純損失()	432,928	342,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	342,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	62,085
その他の包括利益合計	-	² 62,085
包括利益	-	₁ 280,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	280,878
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
前期末残高	1,348,828	1,348,828
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
前期末残高	12,384,883	11,448,755
当期変動額		
剰余金の配当	503,200	483,664
当期純利益又は当期純損失()	432,928	342,964
当期変動額合計	936,128	140,700
当期末残高	11,448,755	11,308,054
自己株式		
前期末残高	909,410	1,361,114
当期変動額		
自己株式の取得	451,706	394
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	451,704	394
当期末残高	1,361,114	1,361,508
株主資本合計		
前期末残高	15,948,501	14,560,668
当期変動額		
剰余金の配当	503,200	483,664
当期純利益又は当期純損失()	432,928	342,964
自己株式の取得	451,706	394
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	1,387,833	141,095
当期末残高	14,560,668	14,419,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,835	500,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,907	62,085
当期変動額合計	327,907	62,085
当期末残高	500,742	438,656

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,121,337	15,061,411
当期変動額		
剰余金の配当	503,200	483,664
当期純利益又は当期純損失()	432,928	342,964
自己株式の取得	451,706	394
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,907	62,085
当期変動額合計	1,059,925	203,180
当期末残高	15,061,411	14,858,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,172	404,099
減価償却費	785,296	723,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,300
のれん及び負ののれん償却額	139,574	100,015
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,849	200
減損損失	7,403	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,608	38,750
受取利息及び受取配当金	194,603	156,230
支払利息	3,296	-
有形固定資産売却損益（ は益）	407,244	6,717
有形固定資産処分損益（ は益）	59,619	44,049
投資有価証券売却損益（ は益）	15,506	7,014
投資有価証券評価損益（ は益）	-	104,201
投資事業組合運用損益（ は益）	518,256	152,704
売上債権の増減額（ は増加）	409,680	533,921
たな卸資産の増減額（ は増加）	156,725	167,454
仕入債務の増減額（ は減少）	119,263	89,506
未払費用の増減額（ は減少）	955	167,304
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,890	24,857
その他	10,401	100,847
小計	217,048	677,173
利息及び配当金の受取額	194,603	156,230
利息の支払額	3,296	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	53,530	100,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,887	732,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	185,643	60,067
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	276,869	641,920
有形固定資産の売却による収入	439,514	10,150
投資有価証券の取得による支出	35,706	42,402
投資有価証券の売却及び償還による収入	499,490	13,325
投資事業組合からの分配による収入	96,387	582,914
預り保証金の返還による支出	328,752	158,833
事業譲受による支出	2 445,155	2 190,476
その他	41,400	59,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,149	1,073,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	506,286	484,216
自己株式の取得による支出	451,706	394
その他	796	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,790	485,410
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,246	1,320,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,411	1,282,658
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,282,658	1 2,602,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加理由 新規設立1社(株式会社ソトージェイテック)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～7年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が63,300千円減少しております。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 16,377,893千円	1	有形固定資産減価償却累計額 16,773,729千円
2	担保資産 このうち預り保証金635,332千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2	担保資産 このうち預り保証金476,499千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
	建物及び構築物 663,102千円		建物及び構築物 530,236千円
	土地 130,351千円		土地 130,351千円
	計 793,453千円		計 660,588千円
3	受取手形割引高 334,854千円	3	受取手形割引高 249,196千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,458千円	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,447千円
2	販売費及び一般管理費の主要項目	2	販売費及び一般管理費の主要項目
	給料手当 158,969千円		給料手当 258,366千円
	役員報酬 70,338千円		役員報酬 71,628千円
	減価償却費 9,639千円		役員賞与引当金繰入額 14,000千円
	退職給付引当金繰入額 16,573千円		減価償却費 11,069千円
	研究開発費 76,442千円		退職給付引当金繰入額 22,674千円
			研究開発費 72,275千円
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、76,442千円です。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は、72,275千円です。
4	固定資産売却益は連結子会社である株式会社ソトープラザが平成18年5月に事業停止した工場跡地を平成22年2月に売却したことによるものであります。	4	固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。
5	固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。	5	同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	105,021千円
少数株式に係る包括利益	千円
計	105,021千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	327,907千円
計	327,907千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	805,499	400,236	2	1,205,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 400,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 236株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	223,180	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	280,020	22	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,104	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,933,757			13,933,757

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,205,733	469		1,206,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

469株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	229,104	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254,560	20	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,551	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,320,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>88,255千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td>50,691千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,282,658千円</u></td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産の内訳</p> <table> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>67,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>445,155千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,320,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	88,255千円	追加型公社債投資信託	50,691千円	現金及び現金同等物	<u>1,282,658千円</u>	原材料及び貯蔵品	67,155千円	土地	315,500千円	建物及び構築物	50,000千円	機械装置	12,500千円	合計	<u>445,155千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,380,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>28,188千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td>1,250,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,602,940千円</u></td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産の内訳</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>190,476千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、63,300千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,380,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	28,188千円	追加型公社債投資信託	1,250,735千円	現金及び現金同等物	<u>2,602,940千円</u>	のれん	190,476千円
現金及び預金勘定	1,320,222千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	88,255千円																												
追加型公社債投資信託	50,691千円																												
現金及び現金同等物	<u>1,282,658千円</u>																												
原材料及び貯蔵品	67,155千円																												
土地	315,500千円																												
建物及び構築物	50,000千円																												
機械装置	12,500千円																												
合計	<u>445,155千円</u>																												
現金及び預金勘定	1,380,392千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	28,188千円																												
追加型公社債投資信託	1,250,735千円																												
現金及び現金同等物	<u>2,602,940千円</u>																												
のれん	190,476千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 染色加工事業における電子顕微鏡(工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,020千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	41,860千円	合計	56,020千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,860千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	27,700千円	合計	41,860千円
1年内	14,160千円												
1年超	41,860千円												
合計	56,020千円												
1年内	14,160千円												
1年超	27,700千円												
合計	41,860千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行うこととしております。また、設備投資を含む必要資金については、営業活動にもとづく自己資金により調達することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヵ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は無利息であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、各社の担当部門が取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,320,222	1,320,222	
(2)受取手形及び売掛金	1,162,817	1,162,817	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,893,308	6,893,308	
資産計	9,376,348	9,376,348	
(1)買掛金	310,251	310,251	
(2)長期預り保証金	618,663	531,924	86,739
負債計	928,914	842,175	86,739

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができない非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,993,610千円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,320,222			
受取手形及び売掛金	1,162,817			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	500,000		1,500,000	1,000,000
合計	2,983,039		1,500,000	1,000,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、株式、債券及び投資事業組合に対する出資等により行うこととしております。また、設備投資を含む必要資金については、営業活動にもとづく自己資金により調達することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヵ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は無利息であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について、各社の担当部門が取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,380,392	1,380,392	
(2)受取手形及び売掛金	1,696,739	1,696,739	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,325,014	6,325,014	
資産計	9,402,145	9,402,145	
(1)買掛金	399,757	399,757	
(2)長期預り保証金	618,663	556,577	62,085
負債計	1,018,421	956,335	62,085

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、その予想される将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができない非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,347,001千円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,380,392			
受取手形及び売掛金	1,696,739			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	500,000			1,500,000
合計	3,577,131			1,500,000

（有価証券関係）

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券関係

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,982,923	1,411,569	1,571,354
	(2) 債券			
	社債			
	その他	1,001,250	1,000,000	1,250
	(3) その他	235,381	235,291	90
	小計	4,219,555	2,646,860	1,572,694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	379,289	493,243	113,953
	(2) 債券			
	社債			
	その他	2,119,925	2,500,000	380,075
	(3) その他	174,538	189,690	15,152
	小計	2,673,753	3,182,934	509,180
合計		6,893,308	5,829,794	1,063,513

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,545	9,420	
債券			
その他	485,945	7,570	1,484
合計	499,490	16,990	1,484

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券関係

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,746,809	1,369,759	1,377,049
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他	235,379	235,308	70
	小計	2,982,188	1,605,068	1,377,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	349,223	433,791	84,568
	(2) 債券			
	社債			
	その他	1,628,815	2,000,000	371,185
	(3) その他	1,364,787	1,384,130	19,342
	小計	3,342,825	3,817,921	475,096
合計		6,325,014	5,422,989	902,024

(注) 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損104,201千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,721	7,014	
債券			
その他	5,604		
合計	13,325	7,014	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,989,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,547,881千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,568千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">10,112千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149,940千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">301,740千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">235,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">536,842千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,989,449千円	年金資産(時価)	1,547,881千円	未積立退職給付債務	441,568千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,112千円	未認識数理計算上の差異	149,940千円	連結貸借対照表計上額純額	301,740千円	前払年金費用	235,102千円	退職給付引当金	536,842千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,717,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,534,381千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">183,169千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,578千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">159,748千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">338,344千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">498,092千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,717,551千円	年金資産(時価)	1,534,381千円	未積立退職給付債務	183,169千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,157千円	未認識数理計算上の差異	30,578千円	連結貸借対照表計上額純額	159,748千円	前払年金費用	338,344千円	退職給付引当金	498,092千円
退職給付債務	1,989,449千円																																
年金資産(時価)	1,547,881千円																																
未積立退職給付債務	441,568千円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,112千円																																
未認識数理計算上の差異	149,940千円																																
連結貸借対照表計上額純額	301,740千円																																
前払年金費用	235,102千円																																
退職給付引当金	536,842千円																																
退職給付債務	1,717,551千円																																
年金資産(時価)	1,534,381千円																																
未積立退職給付債務	183,169千円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,157千円																																
未認識数理計算上の差異	30,578千円																																
連結貸借対照表計上額純額	159,748千円																																
前払年金費用	338,344千円																																
退職給付引当金	498,092千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">50,320千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,653千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,038千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157,933千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	50,320千円	利息費用	34,653千円	期待運用収益	16,038千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	91,953千円	退職給付費用	157,933千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">83,352千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,173千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,829千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171,758千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	83,352千円	利息費用	33,173千円	期待運用収益	19,829千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	78,016千円	退職給付費用	171,758千円								
勤務費用(注)	50,320千円																																
利息費用	34,653千円																																
期待運用収益	16,038千円																																
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	91,953千円																																
退職給付費用	157,933千円																																
勤務費用(注)	83,352千円																																
利息費用	33,173千円																																
期待運用収益	19,829千円																																
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	78,016千円																																
退職給付費用	171,758千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	10年			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未実現利益 156,081千円		未実現利益 156,081千円
	賞与引当金 59,889千円		賞与引当金 83,435千円
	未払事業税 10,807千円		未払事業税 10,481千円
	退職給付引当金 120,420千円		退職給付引当金 63,794千円
	投資事業組合運用損 367,387千円		投資事業組合運用損 412,196千円
	繰越欠損金 521,462千円		繰越欠損金 472,726千円
	その他有価証券評価差額金 34,149千円		その他有価証券評価差額金 15,707千円
	その他 303,231千円		その他 375,150千円
	小計 1,573,426千円		小計 1,589,570千円
	評価性引当額 946,164千円		評価性引当額 931,141千円
	繰延税金資産合計 627,262千円		繰延税金資産合計 658,429千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 392,266千円		その他有価証券評価差額金 322,127千円
	固定資産圧縮積立金 192,816千円		固定資産圧縮積立金 168,965千円
	その他 211千円		その他 千円
	繰延税金負債合計 585,293千円		繰延税金負債合計 491,092千円
	繰延税金資産の純額 41,969千円		繰延税金資産の純額 167,337千円
	連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。		連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。
	流動資産...繰延税金資産 20,598千円		流動資産...繰延税金資産 5,479千円
	流動負債...繰延税金負債 177千円		流動負債...繰延税金負債 千円
	固定資産...繰延税金資産 339,316千円		固定資産...繰延税金資産 393,392千円
	固定負債...繰延税金負債 317,769千円		固定負債...繰延税金負債 231,535千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整) 39.9%		法定実効税率 (調整) 39.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.9%
	住民税均等割 4.1%		住民税均等割 0.9%
	負ののれん償却額 68.6%		負ののれん償却額 13.6%
	評価性引当額の増減 678.7%		評価性引当額の増減 0.7%
	その他 12.0%		その他 2.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 633.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式を含む企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 いわなか株式会社

事業の内容 テキスタイルの製造及び販売

(2)企業結合を行った主な理由

いわなか株式会社は、主として織物・ニット製造販売を営んでおりましたが、国内衣料消費の不振等の影響により、東京地方裁判所に対し、民事再生手続き開始の申立てをいたしました。当社は、同社が担ってきた尾州産地の生産体制を維持するとともに、当社テキスタイル事業とのシナジー効果が期待できると判断いたしました。

(3)企業結合日 平成22年1月15日(事業譲渡日)

(4)企業結合の法的形式 事業の譲受け

(5)事業譲受けの内容

譲受け資産及び譲受け企業の名称

テキスタイルの製造及び販売に係る取引先の承継並びにこれらの製造に対するノウハウ等の財産権および機械装置等は、当社子会社である株式会社ソトージェイテックが譲受けました。また、土地及び建物は当社子会社である株式会社ソトープラザが譲受け、その後株式会社ソトージェイテックに賃貸しております。

なお、事業譲渡契約に先立って1ヵ月程度の期間、当社がいわなか株式会社の製品在庫を購入するとともに事業を受託いたしました。

譲受け資産の額及びその内訳

流動資産	67,155千円
固定資産	378,000千円
合計	445,155千円(取得原価)

なお、のれんは発生しておりません。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月10日から平成22年3月31日まで

3 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,450,000千円

営業利益 12,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式を含む企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 艶金興業株式会社

事業の内容 繊維製品の染色加工

(2)企業結合を行った主な理由

艶金興業株式会社は、主として染色加工事業を営んでおりましたが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受注加工量の減少を受け、染色加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断いたしました。

(3)企業結合日 平成22年5月20日(事業譲渡日)

(4)企業結合の法的形式 事業の譲受け

(5)事業譲受けの内容

取得した事業の取得原価及びその内訳

のれん 190,476千円

なお、のれんの発生原因は本件取得に伴う取引先の増加等によって期待される超過収益力であります。

また、のれんは5年間にわたり均等償却いたします。

2 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月20日から平成23年3月31日まで

3 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該事業譲受けにより収益の拡大は見込まれるものの、その金額的影響を算定することが困難なため影響の概算額を記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、対象となる主要な建物についてはその使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	63,300千円
増減額	千円
期末残高	63,300千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は385,951千円(営業利益)であります。なお、遊休不動産の売却により固定資産売却益407,244千円を計上しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,571,333	305,959	1,265,373	5,444,387

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用の商業施設のリニューアル 52,659千円

減少は、遊休不動産の売却 203,303千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、一宮市その他の地域において、量販店等に対し、土地・建物等を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は310,088千円(営業利益)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,265,373	132,711	1,132,662	5,294,063

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用の商業施設のリニューアル 25,782千円

減少は、建物等の減価償却費 161,262千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	染色、整理 加工事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,327,180	633,689	667,316	7,628,186		7,628,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,709	887	5,775	45,372	(45,372)	
計	6,365,890	634,576	673,091	7,673,558	(45,372)	7,628,186
営業費用	6,775,655	669,724	287,140	7,732,520	(45,372)	7,687,148
営業利益又は営業損失 ()	409,765	35,147	385,951	58,961		58,961
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,376,872	841,049	4,912,344	18,130,266		18,130,266
減価償却費	625,798	3,616	155,881	785,296		785,296
資本的支出	205,588	389,017	52,659	647,264		647,264

- (注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。
2 各事業の内容は次のとおりであります。
染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工
テキスタイル事業.....繊維製品の製造、販売
不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産賃貸事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千 円)
	染色加工 事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,327,180	633,689	667,316	7,628,186		7,628,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,709	887	5,775	45,372	45,372	
計	6,365,890	634,576	673,091	7,673,558	45,372	7,628,186
セグメント利益又は損失 ()	409,765	35,147	385,951	58,961		58,961
セグメント資産	5,105,896	841,049	1,788,434	7,735,380	10,394,885	18,130,266
その他の項目						
減価償却費	625,798	3,616	155,881	785,296		785,296
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	205,588	389,017	52,659	647,264		647,264

(注)セグメント資産の調整額には全社資産10,394,885千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千 円)
	染色加工 事業 (千円)	テキスタイル 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,238,876	1,733,052	557,701	10,529,631		10,529,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,129	465	27,900	187,495	187,495	
計	8,398,006	1,733,518	585,601	10,717,126	187,495	10,529,631
セグメント利益又は損失 ()	215,164	23,391	310,088	501,861		501,861
セグメント資産	5,887,565	1,103,685	1,573,832	8,565,084	9,270,121	17,835,205
その他の項目						
減価償却費	541,842	20,795	161,262	723,900		723,900
のれんの償却額	38,095			38,095		38,095
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	803,190	35,851	26,200	865,241		865,241

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,270,121千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額	38,095			38,095		38,095
当期末残高	152,380			152,380		152,380

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	計		
当期償却額	138,110			138,110		138,110
当期末残高	138,110			138,110		138,110

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183円33銭	1株当たり純資産額	1,167円41銭
1株当たり当期純損失	33円73銭	1株当たり当期純利益	26円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,061,411千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,858,230千円
普通株式に係る純資産額	15,061,411千円	普通株式に係る純資産額	14,858,230千円
普通株式の発行済株式数	13,933千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	1,205千株	普通株式の自己株式数	1,206千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,728千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	12,727千株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	432,928千円	連結損益計算書上の当期純利益	342,964千円
普通株式に係る当期純損失	432,928千円	普通株式に係る当期純利益	342,964千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	12,833千株	普通株式の期中平均株式数	12,727千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>事業の譲受け 当社は、平成22年 4月10日開催の取締役会において、下記の通り艶金興業株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議いたしました。また、当該基本合意書に基づき平成22年 5月20日において、艶金興業株式会社の事業譲受けに関する契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)事業譲受けの理由 艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受託加工量の減少を受け、この度染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、同社の事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2)事業譲受けの内容 当社は、原則として艶金興業株式会社が営む染色整理加工事業の全部を譲受けることといたします。ただし、不動産及び負債並びに子会社事業の引継ぎはいたしません。また、資産は当社が必要と判断したもの、従業員は当社が必要と判断し雇用条件の合意に至った者について、承継いたします。</p> <p>(3)譲受ける資産・負債の額 のれん 200,000千円(取得原価) なお、のれんの発生原因は本件取得に伴う取引先の増加等によって期待される超過収益力であります。 また、のれんは5年間にわたり均等償却いたします。</p> <p>(4)事業譲受けの時期 平成22年 5月20日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	798	798		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	2,996	2,197		平成24年4月1日～ 平成26年12月31日
その他有利子負債				
合計	3,795	2,996		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
リース債務	798	798	599

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,396,658	2,986,349	2,706,911	2,439,711
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	89,598	111,215	177,846	204,635
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	59,684	125,647	166,096	110,904
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.69	9.87	13.05	8.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,216	593,378
受取手形	134,143	218,240
売掛金	651,952	781,333
有価証券	500,300	499,200
完成品	32,712	31,695
仕掛品	101,521	150,934
原材料及び貯蔵品	112,673	176,542
前払費用	12,039	10,103
繰延税金資産	-	319
未収還付法人税等	107,853	-
その他	92,868	164,163
貸倒引当金	2,300	2,500
流動資産合計	1,978,981	2,623,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	964,849	909,457
構築物（純額）	186,466	178,009
機械及び装置（純額）	681,175	725,259
車両運搬具（純額）	4,936	6,830
工具、器具及び備品（純額）	49,770	50,624
土地	774,275	774,275
リース資産（純額）	3,795	2,996
建設仮勘定	-	23,946
有形固定資産合計	2,665,268	2,671,400
無形固定資産		
のれん	-	152,380
電話加入権	4,737	4,737
その他	4,335	3,901
無形固定資産合計	9,072	161,019
投資その他の資産		
投資有価証券	3,429,447	2,591,136
関係会社株式	1,101,241	1,101,241
その他の関係会社有価証券	331,263	267,063
出資金	93,550	83,660
長期貸付金	1,448	944
長期前払費用	27,677	20,664
前払年金費用	235,102	338,344
生命保険積立金	89,696	91,552
その他	54,289	53,493
貸倒引当金	2,290	2,290
投資その他の資産合計	5,361,427	4,545,810
固定資産合計	8,035,768	7,378,230
資産合計	10,014,749	10,001,640

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 225,766	3 316,853
リース債務	798	798
未払金	251,699	321,107
未払法人税等	10,661	12,426
未払費用	129,756	240,320
役員賞与引当金	-	14,000
繰延税金負債	120	-
その他	23,206	46,045
流動負債合計	642,010	951,553
固定負債		
リース債務	2,996	2,197
退職給付引当金	431,998	411,952
繰延税金負債	317,769	224,550
資産除去債務	-	51,600
その他	83,864	83,864
固定負債合計	836,627	774,163
負債合計	1,478,637	1,725,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金	359,224	359,224
その他資本剰余金	989,604	989,604
資本剰余金合計	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	175,559	168,372
繰越利益剰余金	4,347,589	4,236,176
利益剰余金合計	4,944,974	4,826,374
自己株式	1,361,114	1,361,508
株主資本合計	8,056,888	7,937,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,224	338,030
評価・換算差額等合計	479,224	338,030
純資産合計	8,536,112	8,275,923
負債純資産合計	10,014,749	10,001,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
染色加工等売上高	5,554,093	7,120,938
その他の売上高	108,235	106,318
売上高合計	5,662,329	7,227,256
売上原価		
染色加工等売上原価		
期首完成品たな卸高	28,203	32,712
当期完成品製造原価	5,421,167	6,540,953
合計	5,449,371	6,573,665
期末完成品たな卸高	32,712	31,695
染色加工等売上原価合計	5,416,659	6,541,970
その他の原価	17,613	17,451
売上原価合計	1, 2 5,434,273	1, 2 6,559,421
売上総利益	228,056	667,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	170,505	192,062
役員賞与引当金繰入額	-	14,000
退職給付引当金繰入額	19,574	20,086
貸倒引当金繰入額	-	200
法定福利費	22,027	25,173
租税公課	13,848	18,354
旅費及び交通費	12,292	8,704
諸会費	5,136	6,396
修繕費	2,019	2,316
減価償却費	9,498	7,501
のれん償却額	-	38,095
研究開発費	3 76,442	3 72,275
見本費	30,077	21,630
その他	151,107	124,654
販売費及び一般管理費合計	512,531	551,451
営業利益又は営業損失()	284,474	116,382
営業外収益		
受取利息	3,681	2,906
有価証券利息	14,037	5,371
受取配当金	2 568,944	2 265,226
投資事業組合運用益	-	2 74,574
その他	9,920	15,627
営業外収益合計	596,584	363,706

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	74	-
手形売却損	2,750	709
売上割引	31,343	40,426
投資事業組合運用損	² 20,825	-
その他	2,649	1,678
営業外費用合計	57,642	42,814
経常利益	254,466	437,275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,014
特別利益合計	-	7,014
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 31,903	⁴ 25,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,600
減損損失	7,403	-
特別損失合計	39,307	76,907
税引前当期純利益	215,158	367,381
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,317
法人税等調整額	299,013	-
法人税等合計	301,330	2,317
当期純利益又は当期純損失()	86,171	365,064

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,732,639	31.8	2,133,762	32.3
労務費		1,502,403	27.5	1,687,272	25.5
経費		2,219,476	40.7	2,790,962	42.2
うち (減価償却費) (外注加工費)		(434,598) (762,173)		(391,357) (1,099,557)	
当期製造費用		5,454,519	100.0	6,611,996	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,247		101,521	
期末仕掛品たな卸高		101,521		150,934	
他勘定振替高	1	30,077		21,630	
当期完成品製造原価		5,421,167		6,540,953	

(注) 1 他勘定振替高の内容は見本費の振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	359,224	359,224
当期末残高	359,224	359,224
その他資本剰余金		
前期末残高	989,604	989,604
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	989,604	989,604
資本剰余金合計		
前期末残高	1,348,828	1,348,828
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	421,825	421,825
当期末残高	421,825	421,825
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	183,667	175,559
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,107	7,187
当期変動額合計	8,107	7,187
当期末残高	175,559	168,372
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,928,853	4,347,589
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,107	7,187
剰余金の配当	503,200	483,664
当期純利益又は当期純損失()	86,171	365,064
当期変動額合計	581,263	111,412
当期末残高	4,347,589	4,236,176

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,534,346	4,944,974
当期変動額		
剰余金の配当	503,200	483,664
当期純利益又は当期純損失()	86,171	365,064
当期変動額合計	589,371	118,600
当期末残高	4,944,974	4,826,374
自己株式		
前期末残高	909,410	1,361,114
当期変動額		
自己株式の取得	451,706	394
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	451,704	394
当期末残高	1,361,114	1,361,508
株主資本合計		
前期末残高	9,097,964	8,056,888
当期変動額		
剰余金の配当	503,200	483,664
当期純利益又は当期純損失()	86,171	365,064
自己株式の取得	451,706	394
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	1,041,075	118,994
当期末残高	8,056,888	7,937,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,019	479,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,204	141,193
当期変動額合計	186,204	141,193
当期末残高	479,224	338,030
純資産合計		
前期末残高	9,390,983	8,536,112
当期変動額		
剰余金の配当	503,200	483,664
当期純利益又は当期純損失()	86,171	365,064
自己株式の取得	451,706	394
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,204	141,193
当期変動額合計	854,871	260,188
当期末残高	8,536,112	8,275,923

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(5) 収益の計上基準 染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が51,600千円減少しております。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収還付法人税等」の金額は、85,193千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「見本費」は重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「見本費」の金額は48,117千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当事業年度2,644千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度58,520千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 このうち イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。 ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,636,050千円であります。	1 このうち イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。 ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,832,219千円であります。
2 受取手形割引高 304,398千円	2 受取手形割引高 115,659千円
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 122,198千円	3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 194,070千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,993千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,887千円
2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上原価 1,573,323千円 受取配当金 471,300千円 投資事業組合運用損 91,924千円	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上原価 2,141,034千円 受取配当金 171,300千円 投資事業組合運用益 58,039千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,442千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、72,275千円であります。
4 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。	4 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	805,499	400,236	2	1,205,733

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 400,000株
単元未満株式の買取りによる増加 236株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,205,733	469		1,206,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

469 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 染色加工事業における電子顕微鏡(工具器具備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,020千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	41,860千円	合計	56,020千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,860千円</td> </tr> </table>	1年内	14,160千円	1年超	27,700千円	合計	41,860千円
1年内	14,160千円												
1年超	41,860千円												
合計	56,020千円												
1年内	14,160千円												
1年超	27,700千円												
合計	41,860千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,101,241

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,101,241

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 39,372千円</p> <p>退職給付引当金 78,522千円</p> <p>投資事業組合運用損 59,834千円</p> <p>繰越欠損金 315,552千円</p> <p>その他 156,502千円</p> <p>小計 649,782千円</p> <p>評価性引当額 533,326千円</p> <p>繰延税金資産合計 116,456千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 317,889千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,456千円</p> <p>繰延税金負債合計 434,345千円</p> <p>繰延税金負債の純額 317,889千円</p> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <p>流動負債...繰延税金負債 120千円</p> <p>固定負債...繰延税金負債 317,769千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 52,806千円</p> <p>退職給付引当金 29,354千円</p> <p>投資事業組合運用損 64,647千円</p> <p>繰越欠損金 250,833千円</p> <p>その他 196,774千円</p> <p>小計 594,414千円</p> <p>評価性引当額 482,407千円</p> <p>繰延税金資産合計 112,007千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 224,550千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 111,688千円</p> <p>繰延税金負債合計 336,238千円</p> <p>繰延税金負債の純額 224,231千円</p> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <p>流動資産...繰延税金資産 319千円</p> <p>固定負債...繰延税金負債 224,550千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 96.4%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>評価性引当額の増減 194.8%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 140.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 28.1%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当額の増減 13.9%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は耐用年数を用いております。

なお、対象となる主要な建物についてはその使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,600千円
増減額	千円
期末残高	51,600千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	670円65銭	1株当たり純資産額	650円24銭
1株当たり当期純損失	6円71銭	1株当たり当期純利益	28円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,536,112千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,275,923千円
普通株式に係る純資産額	8,536,112千円	普通株式に係る純資産額	8,275,923千円
普通株式の発行済株式数	13,933千株	普通株式の発行済株式数	13,933千株
普通株式の自己株式数	1,205千株	普通株式の自己株式数	1,206千株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	12,728千株	1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	12,727千株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	86,171千円	損益計算書上の当期純利益	365,064千円
普通株式に係る当期純損失	86,171千円	普通株式に係る当期純利益	365,064千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	12,833千株	普通株式の期中平均株式数	12,727千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>事業の譲受け 当社は、平成22年 4月10日開催の取締役会において、下記の通り艶金興業株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議いたしました。また、当該基本合意書に基づき平成22年 5月20日において、艶金興業株式会社の事業譲受けに関する契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)事業譲受けの理由 艶金興業株式会社は、主として染色整理加工事業を営んでおりますが、輸入品の増大や国内衣料消費の不振等による受託加工量の減少を受け、この度染色整理加工事業から撤退することとなりました。当社は、尾州産地生産体制の維持を使命と考え、同社が担ってきた染色整理加工技術を承継するとともに、当社同事業の収益拡大が期待できると判断したため、同社の事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2)事業譲受けの内容 当社は、原則として艶金興業株式会社が営む染色整理加工事業の全部を譲受けることといたします。ただし、不動産及び負債並びに子会社事業の引継ぎはいたしません。また、資産は当社が必要と判断したもの、従業員は当社が必要と判断し雇用条件の合意に至った者について、承継いたします。</p> <p>(3)譲受ける資産・負債の額 のれん 200,000千円（取得原価） なお、のれんの発生原因は本件取得に伴う取引先の増加等によって期待される超過収益力であります。 また、のれんは5年間にわたり均等償却いたします。</p> <p>(4)事業譲受けの時期 平成22年 5月20日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ガイドーリミテッド	1,250,000	1,003,750
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,661,000	367,218
		(株)T&Dホールディングス	85,900	176,095
		(株)十六銀行	465,750	127,149
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314,720	120,852
		MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	41,643	78,871
		東陽倉庫(株)	236,000	43,896
		(株)アイ・シー・シー	400	40,000
		タキヒヨー(株)	95,040	36,590
		(株)りそなホールディングス	73,350	29,046
		(株)トーア紡コーポレーション	400,000	27,200
		みずほ証券(株)	59,841	13,224
		その他(8銘柄)	79,545	26,921
計		5,763,189	2,090,816	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	BLACK DIAMOND CAPITAL FUNDING I, LIMITED 債	500,000	499,200
		小計	500,000	499,200
投資有価証券	その他 有価証券	MERRILL LYNCH&CO. INC.ユーロ 円債	500,000	349,500
		小計	500,000	349,500
計			1,000,000	848,700

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) NIF-PAMA企業支援ファンドA号	50	150,819
計			50	150,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,845,483	67,708		2,913,192	2,003,734	71,499	909,457
構築物	716,399	18,627		735,027	557,017	27,084	178,009
機械及び装置	9,242,886	326,635	259,146	9,310,375	8,585,115	275,293	725,259
車両運搬具	79,194	7,033	2,713	83,514	76,683	5,119	6,830
工具、器具及び備品	638,284	26,428	6,218	658,494	607,870	25,541	50,624
土地	774,275			774,275			774,275
リース資産	4,793			4,793	1,797	798	2,996
建設仮勘定		385,317	361,370	23,946			23,946
有形固定資産計	14,301,318	831,750	629,449	14,503,619	11,832,219	405,337	2,671,400
無形固定資産							
のれん		190,476		190,476	38,095	38,095	152,380
電話加入権	4,737			4,737			4,737
その他	4,480			4,480	578	434	3,901
無形固定資産計	9,217	190,476		199,693	38,673	38,529	161,019
長期前払費用	27,677 (27,677)	1,372 (1,372)	8,385(8,385)	20,664 (20,664)			20,664 (20,664)
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 減価償却費のうち5,796千円はその他売上原価、1,116千円は販売費及び一般管理費の研究開発費に含まれております。
- 2 当期増加額のうち主なものは、染色加工設備326,635千円及び艶金興業株式会社より事業譲受けによるのれん190,476千円の取得によるものであります。
- 3 当期減少額のうち主なものは、機械及び装置の廃棄によるものであります。
- 4 長期前払費用の()内は内書で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,590	200			4,790
役員賞与引当金		14,000			14,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,431
預金	
当座預金	262,310
普通預金	320,353
別段預金	2,282
計	584,946
合計	593,378

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瀧定大阪株式会社	43,295
丸和ニット株式会社	28,651
株式会社ヤギ	24,444
東栄製絨株式会社	22,300
カワボウ繊維株式会社	16,852
その他	82,696
計	218,240

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月満期	73,912
" 6月 "	88,140
" 7月 "	50,423
" 8月 "	5,763
計	218,240

(c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	91,117
” 5月 ”	24,542
計	115,659

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川毛織株式会社	123,154
宮田毛織工業株式会社	56,941
株式会社ノリタケ	37,916
倉敷紡績株式会社	35,972
富文毛織株式会社	29,087
その他	498,260
計	781,333

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (E)	滞留期間(日) (F)
651,952	7,476,985	7,347,604	781,333	90.4	35.0

(注) 1 売掛金の回収率及び滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率(E)} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間(F)} = \frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んだ金額によっております。

d たな卸資産

完成品	加工品目別	数量	金額(千円)
	複合繊維織物	1,900m	600
	編物	102,269	24,754
	その他		6,341
	計	103,869	31,695
仕掛品	加工品目別	数量	金額(千円)
	梳毛織物	306,527m	35,564
	紡毛織物	55,238	3,601
	複合繊維織物	432,219	32,129
	編物	440,164	40,697
	白生地	3,056,223	38,940
	計	4,290,371	150,934
原材料及び貯蔵品	品目	数量	金額(千円)
	原材料		
	染料・助剤	123,204kg	56,032
	洗剤	52,764	5,557
	樹脂・薬品	34,229	21,046
	その他		88,145
	小計	210,197	170,781
	貯蔵品		
	織物		425
	その他		5,335
小計		5,760	
合計		176,542	

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化繊株式会社	655,092
株式会社ソトープラザ	417,599
その他	28,550
計	1,101,241

f 買掛金

相手先	金額(千円)
ソトー商事株式会社	125,495
東邦瓦斯株式会社	71,158
ソトー興産株式会社	51,186
日本化繊株式会社	14,488
株式会社山陽	6,062
その他	48,461
計	316,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sotoh.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 第139期	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 第139期	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第140期	自	平成22年4月1日	平成22年8月12日
	第1四半期	至	平成22年6月30日	東海財務局長に提出。
	第140期	自	平成22年7月1日	平成22年11月15日
(4) 臨時報告書	第2四半期	至	平成22年9月30日	東海財務局長に提出。
	第140期	自	平成22年10月1日	平成23年2月14日
	第3四半期	至	平成22年12月31日	東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令19 条第2項第9号の2（株主総会におけ る議決権行使の結果）の規程に基づく 臨時報告書であります。			平成22年6月30日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソトーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソトーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソトーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 光 明

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。